

# 茨城県人口ビジョン 中間整理

平成 27 年 7 月  
茨 城 県

# 目次

## I 人口の現状分析

- 1 人口動向分析
  - (1) 総人口及び年齢3区分別の推移と将来推計 . . . . . 1
  - (2) 出生・死亡、転入・転出の推移 . . . . . 2
  - (3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 . . . . . 5
  - (4) 年齢階級別の人口移動の状況 . . . . . 6
  - (5) 全国の地域ブロック別の人口移動の状況 . . . . . 13
  - (6) 産業別人口の状況 . . . . . 14
- 2 将来人口の推計と分析
  - (1) 将来人口の推計
    - ア 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較 . . . . . 16
    - イ 人口減少段階の分析 . . . . . 17
    - ウ 人口増減状況の分析 . . . . . 19
  - (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 . . . . . 22
  - (3) 人口構造の分析 . . . . . 26
- 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察 . . . . . 28
- 4 まとめ . . . . . 29

## II 人口の将来展望

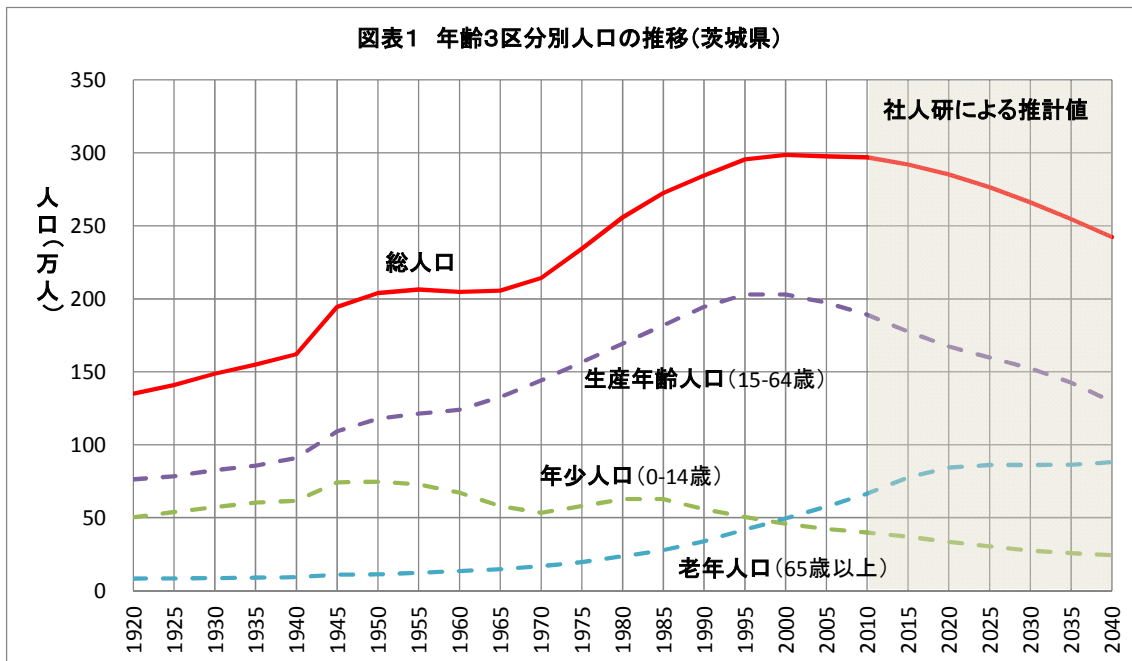
- 1 将来展望に必要な調査・分析
  - (1) 住民の結婚・出産等に関する意識や希望 . . . . . 30
  - (2) 地方移住の現状や希望 . . . . . 30
  - (3) 大学等卒業後の地元就職の現状や希望 . . . . . 30
- 2 目指すべき将来の方向 . . . . . 30
- 3 人口の将来展望 . . . . . 30

## I 人口の現状分析

### 1 人口動向分析

#### (1) 総人口及び年齢3区分別の推移と将来推計【図表1】

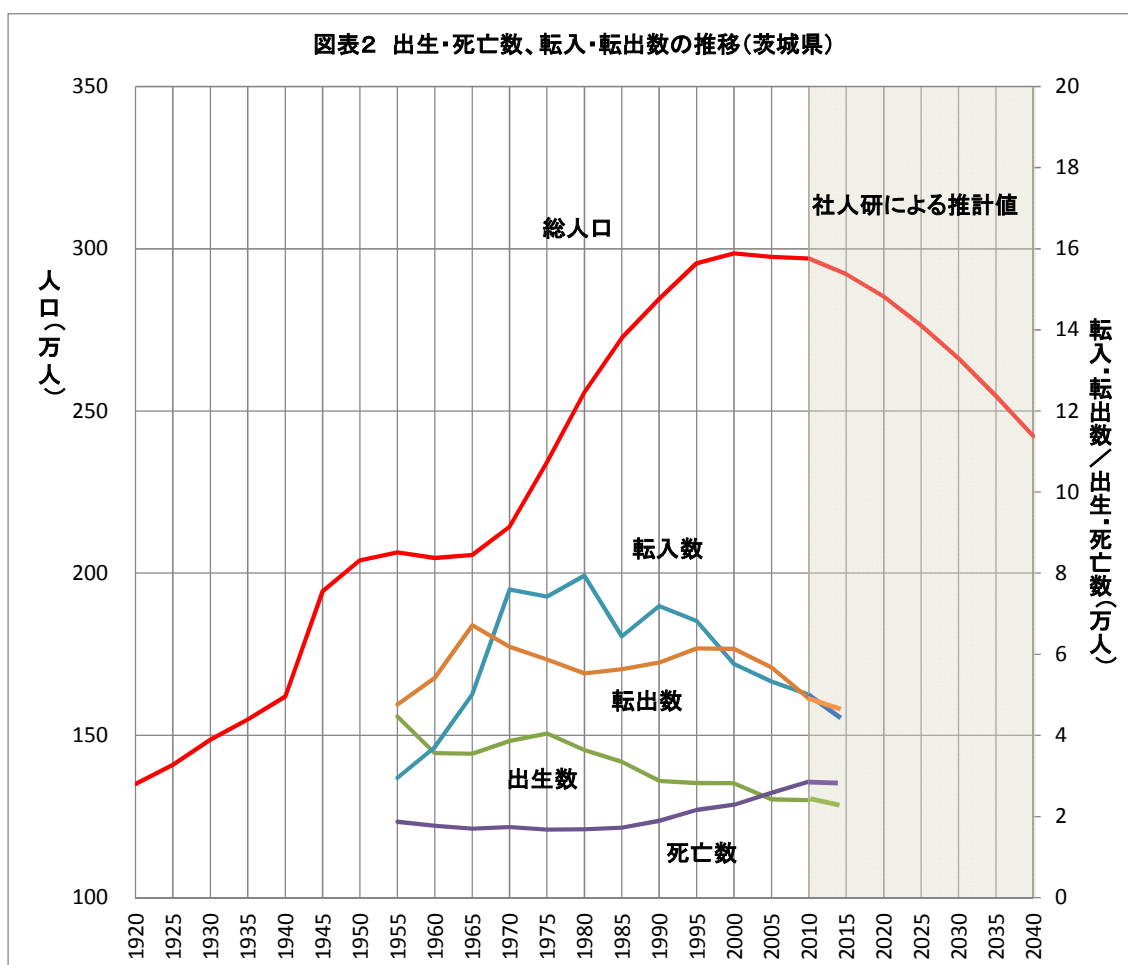
- 総人口は、戦後、一定水準を維持していたが、1970年代の高度経済成長期から増加が続いた。鹿島開発や筑波研究学園都市などの大規模プロジェクト、常総ニュータウンや竜ヶ崎ニュータウンなどの大規模住宅開発が主な要因であると考えられる。
- 1970年以降の総人口の増加は、主に生産年齢人口の増加と、1970年代の団塊ジュニア世代の誕生による年少人口の増加が背景にある。
- しかし、団塊ジュニア世代の誕生以降の年少人口は減少傾向にあり、2000年には老年人口を下回った。老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入るとともに、平均寿命の伸びもあって一貫して増加を続けている。
- 総人口は、2000年に最も多い299万人に達して以降、現在まで減少が続いている。
- 社人研の推計によれば、今後、人口は急速に減少を続け、2040年には現在から約18%減の242万人になるものと推計されている。



※総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

(2) 出生・死亡、転入・転出の推移【図表2】

- 自然増減については、出生率低下や母親世代人口の減少の影響で、1970年代の団塊ジュニア世代の誕生以降一貫して出生数が減り続けたが、平均寿命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず、自然増であった。しかし、2005年以降は、死亡数が出生数を上回り、自然減となっている。
- 社会増減については、1970年代の高度経済成長期以降、転入超過（社会増）であったが、1980年代前半及び1990年代の経済低迷による地価下落を背景に都心回帰傾向が強まったことなどから転入数が徐々に減少し、1999年には転出超過（社会減）となった。
- 1999年以降、社会減が続いたが、つくばエクスプレス沿線開発や企業立地の効果等により、2009年には社会増に転じるとともに、震災前4年間の計でも社会増になったところであるが、2011年の東日本大震災・福島第一原子力発電所事故以降は、大幅な社会減となり、大きく動向が変化している。



※厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

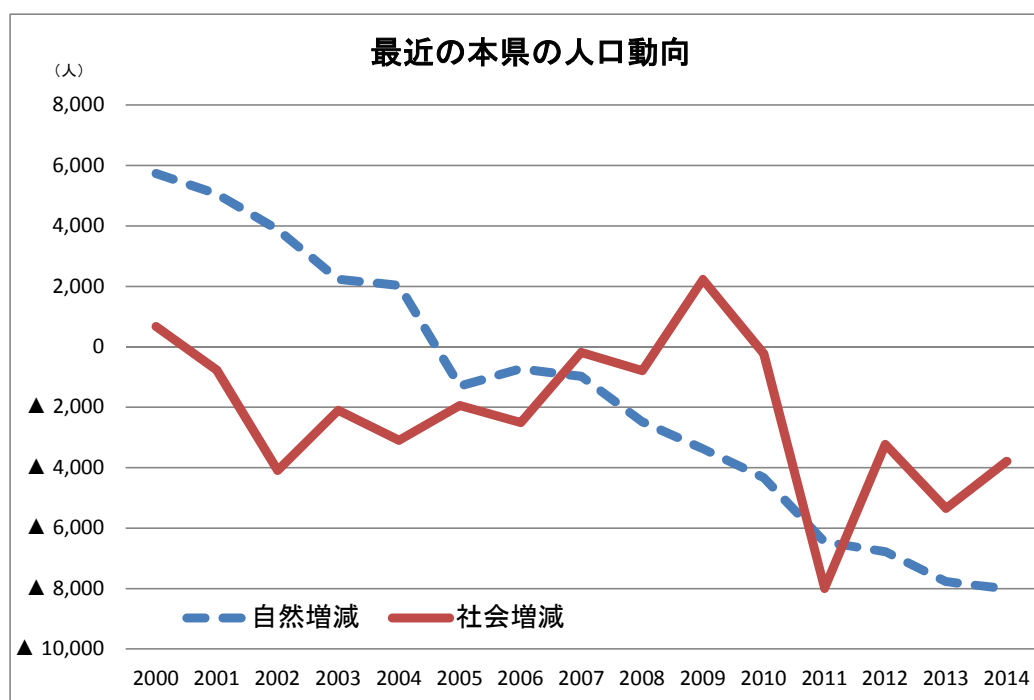
**【参考1】最近の本県の人口動向について**

- 自然増減の動向については、死亡数の増加と出生数の減少により 2005 年以降、自然減となり、その数は年々大きくなる傾向になっている。
- 社会増減については、震災前 4 年間では 1,040 人の社会増であったが、震災後 4 年間では 20,353 人の社会減となっており、震災前後で大きく動向が変化している。

(単位：人)

年	人口 (10/1 現在)	当該年中の増減	
		自然増減	社会増減
2000	2,985,676	6,402	667
2001	2,991,172	4,293	▲769
2002	2,992,538	▲213	▲4,094
2003	2,992,152	123	▲2,103
2004	2,991,589	▲1,059	▲3,091
2005 (国調)	2,975,167	▲3,244	▲1,940
2006	2,971,798	▲3,235	▲2,510
2007	2,970,800	▲1,157	▲181
2008	2,968,396	▲3,271	▲792
2009	2,967,404	▲1,142	2,229
2010 (国調)	2,969,770	▲4,541	▲216
2011	2,956,854	▲14,444	▲7,991
2012	2,945,824	▲10,011	▲3,230
2013	2,933,381	▲13,109	▲5,342
2014	2,921,184	▲11,804	▲3,790
2015(6/1 現在)	2,911,634	—	—

※茨城県統計課「常住人口調査」、2005 年、2010 年は「国勢調査」、2015 年は 6 月 1 日現在



## 【参考2】社人研推計と常住人口の比較

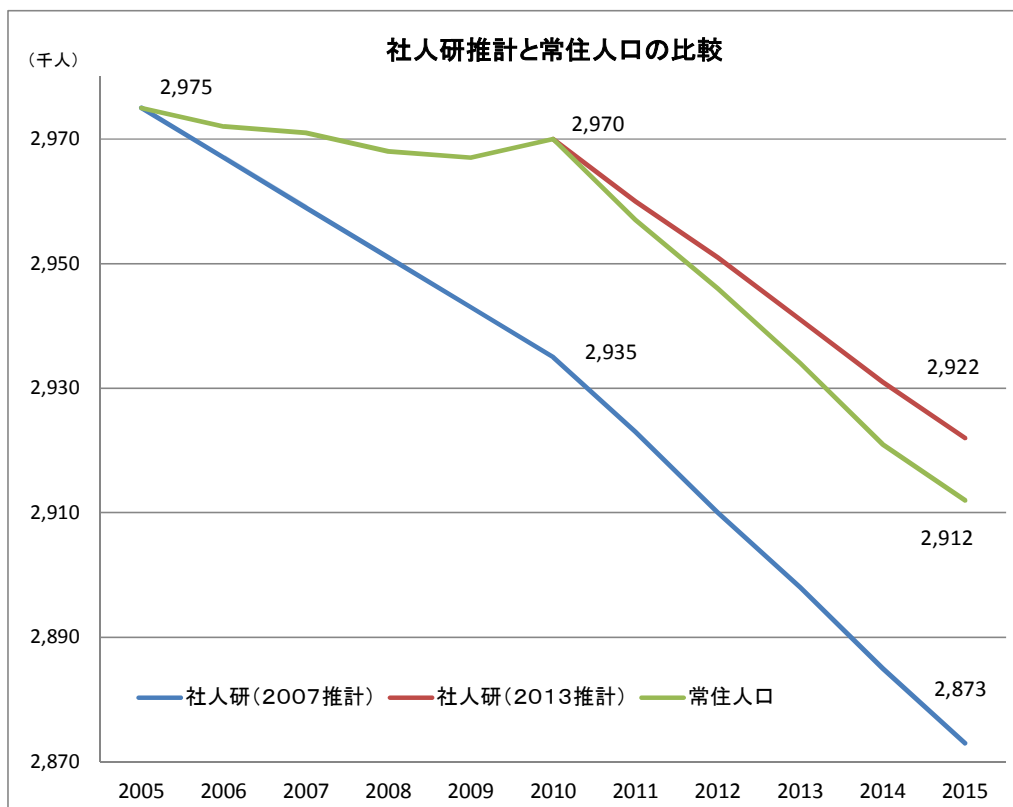
- 本県の人口は、社人研が2007年に公表した人口推計を大きく上回って推移してきたが、震災以降は、同機関が2013年に公表した人口推計を下回って推移している。

(単位：千人)

	社人研推計 2007年推計	社人研推計 2013年推計	常住人口
2005	2,975	—	2,975
2006	(2,967)	—	2,972
2007	(2,959)	—	2,971
2008	(2,951)	—	2,968
2009	(2,943)	—	2,967
2010	2,935	2,970	2,970
2011	(2,923)	(2,960)	2,957
2012	(2,910)	(2,951)	2,946
2013	(2,898)	(2,941)	2,933
2014	(2,885)	(2,931)	2,921
2015	2,873	2,922	(6/1現在)2,912

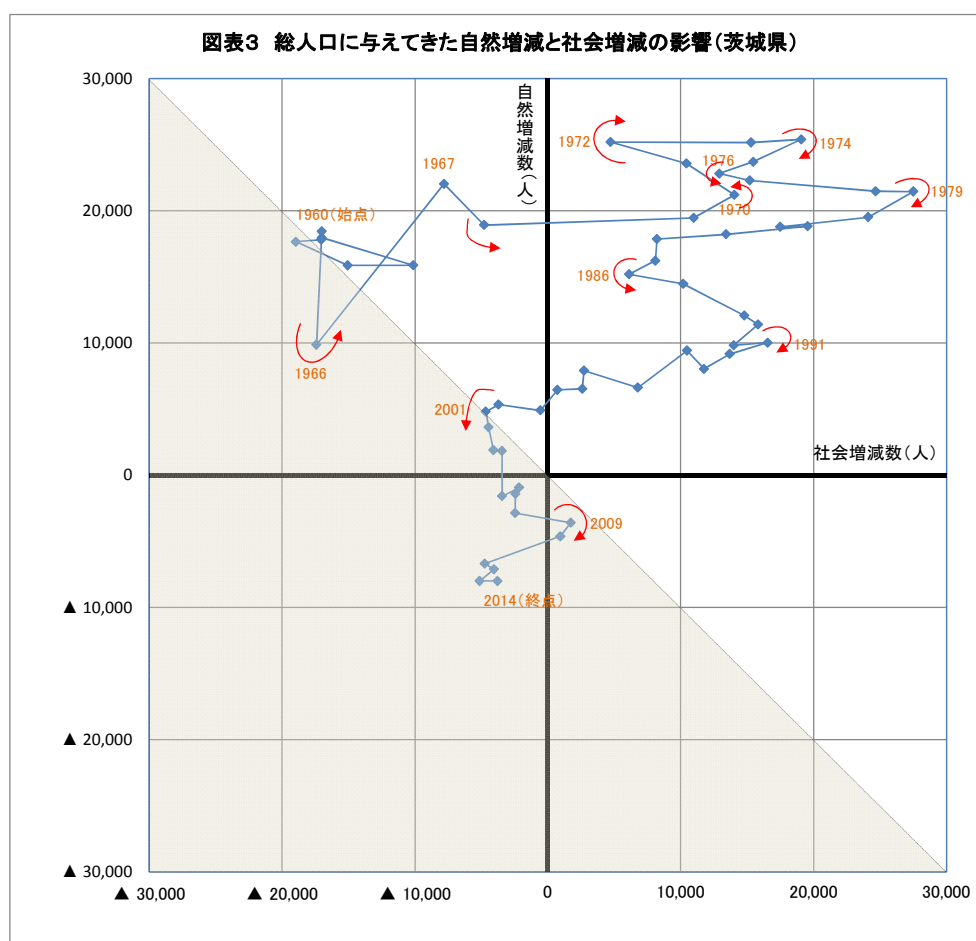
※国立社会保障人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（19年5月推計）」、「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

※茨城県統計課「常住人口調査」、2005年、2010年は「国勢調査」、2015年は6月1日現在  
 ※社人研推計の2005年、2010年、2015年の間の（）内人口はトレンドにより茨城県企画課で算出



### (3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響【図表3】

- 1970年代には、高度経済成長期の大規模プロジェクトなどを背景とした社会増により人口が増加していったが、1980年代前半の第2次オイルショックや1990年代のバブル崩壊による経済低迷に伴う地価下落などにより都心回帰傾向が強まったことなどから社会増が縮小した。
- 1999年以降、社会減が続いたが、つくばエクスプレス沿線開発や企業立地の効果等により、2009年には社会増に転じたものの、2011年の震災以降は大幅な社会減が続いている。
- 1970年代の団塊ジュニア世代の誕生以降一貫して出生数が減り続けたが、平均寿命の伸びを背景に死亡数の増加が小さかったことなどにより、出生数の減少という自然減要因があまり目立たなかった。近年では、出生率低下・母親世代人口の減少による出生数の減少と、老年人口の増加による死亡数の増加により、自然減となっている。



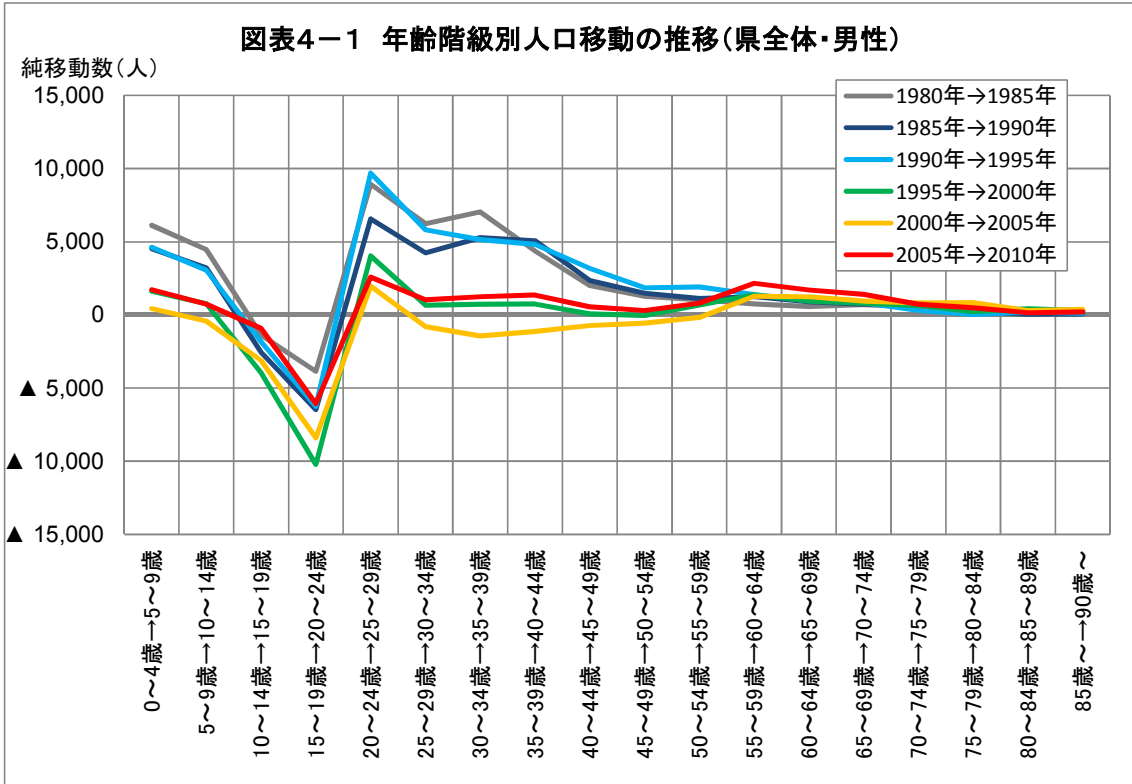
※厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

#### (4) 年齢階級別の人口移動の状況

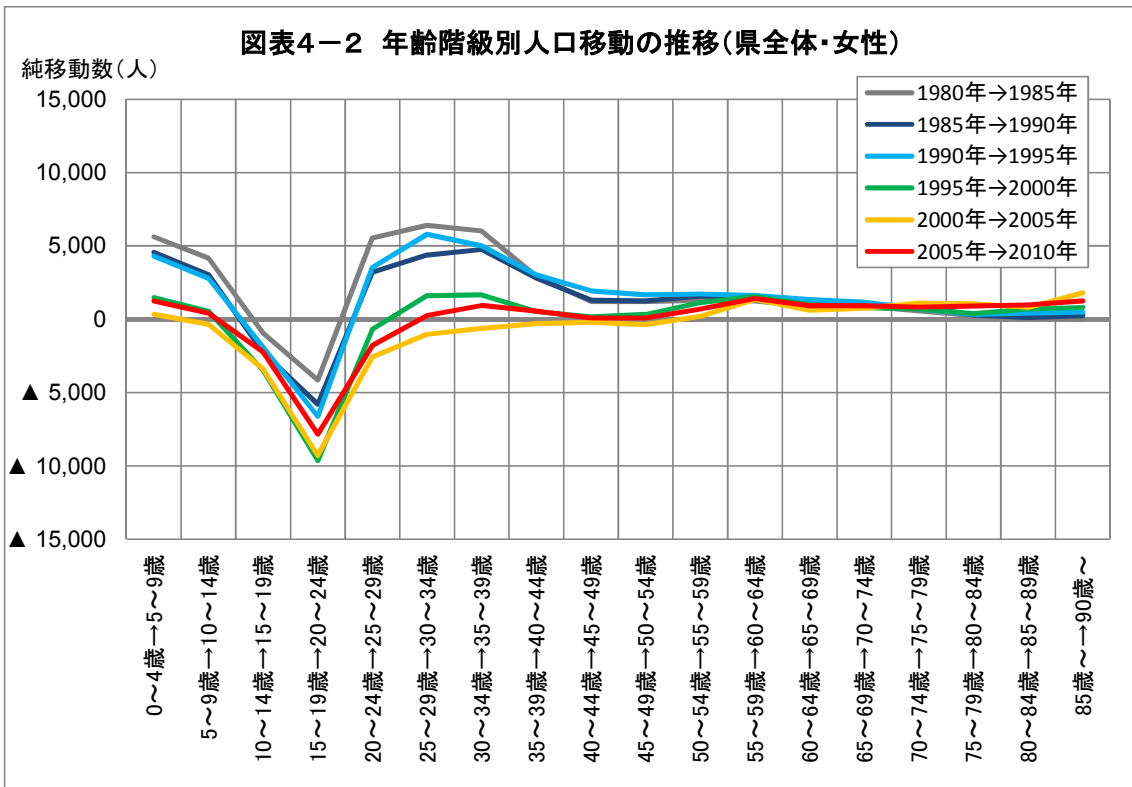
##### ① 長期的動向【図表 4-1, 4-2】

- ・ 各時期の動きは、経済状況が影響しており、転出超過については、バブル崩壊やリーマンショックの影響による地価下落などによる都心回帰の動きが背景として考えられる。
- ・ 年少世代の転入超過は、年々縮小傾向にある。これは、主に少子化の傾向を反映したものと考えられる。
- ・ 「15～19 歳→20～24 歳」に大幅な転出超過となっている。これらは、大学等卒業後の就職による転出の影響が考えられる。
- ・ 「20～24 歳→25～29 歳」は、男性が年々縮小傾向にはあるものの転入超過であるのに対し、女性が 1995 年以降転出超過の傾向がみられる。この動きは、女性の求める雇用の場が県内に少ないことも背景の一つであると考えられる。
- ・ 一方で、60 歳代の退職年齢付近において転入超過の傾向がみられる。退職に伴い、県内に居住地を移すケースがあるものと考えられる。
- ・ なお、「2005 年→2010 年」にかけての転出傾向の落ち着きがみられる。この時期は、つくばエクスプレス沿線開発などを背景とした転入数の増加が背景にあると考えられる。





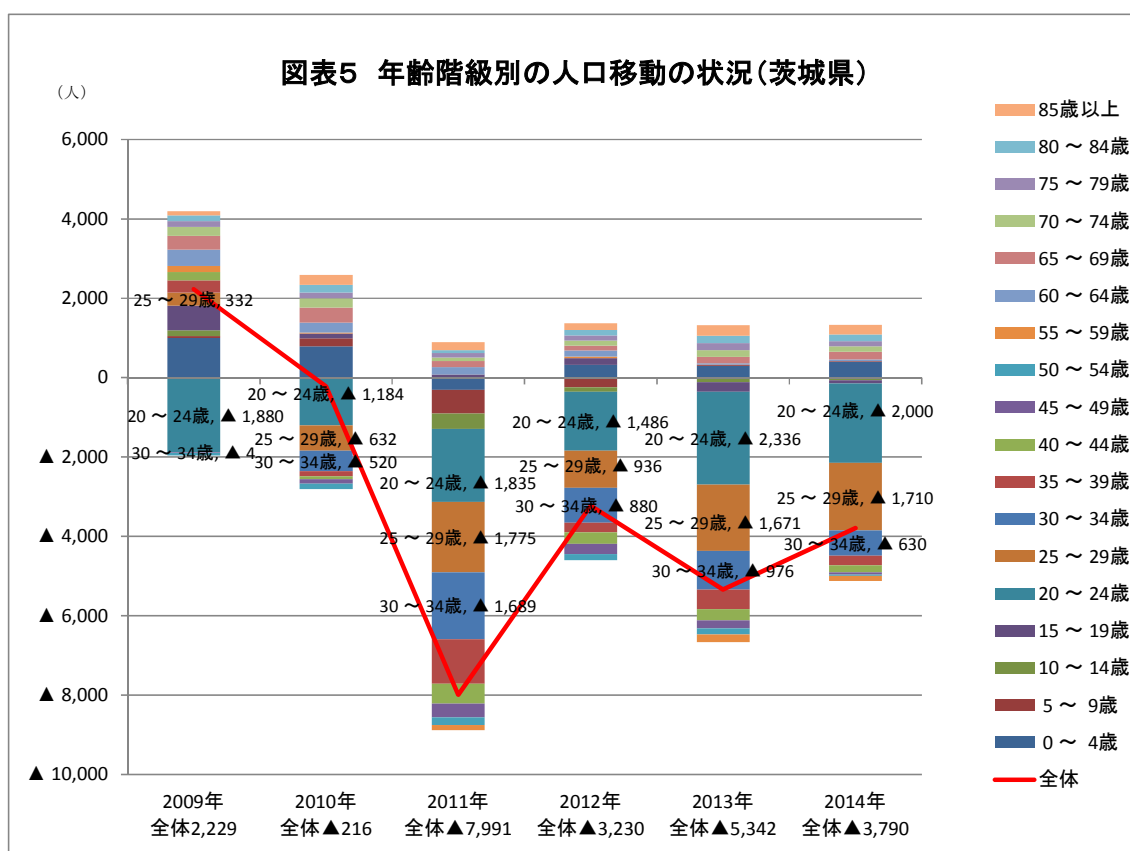
※総務省統計局「国勢調査」



※総務省統計局「国勢調査」

② 近年の状況【図表5】

- ・ 近年は社会減の傾向が続いており、年齢階級別にみると、転出超過数に占める20～24歳の割合が高いことが分かる。一時的に社会増となった2010年においても、その傾向は同様である。これは、大学等の卒業後に、東京圏をはじめとした県外に就職する者が多いことが背景にあると考えられる。
- ・ また、2011年の震災以降は、大幅な社会減となり、震災前に比べ、20～34歳の転出超過数が大幅に増加するなど、震災前後で、大きく動向が変化している。



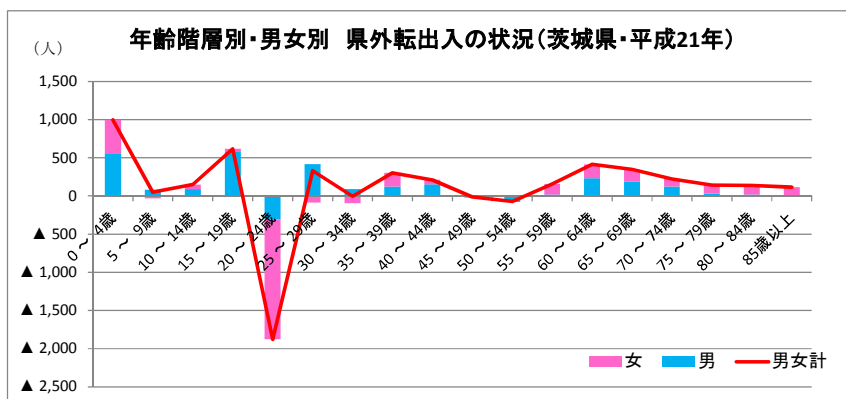
※茨城県統計課「常住人口調査」

【参考1】男女別・年齢階級別 県外転出入の状況

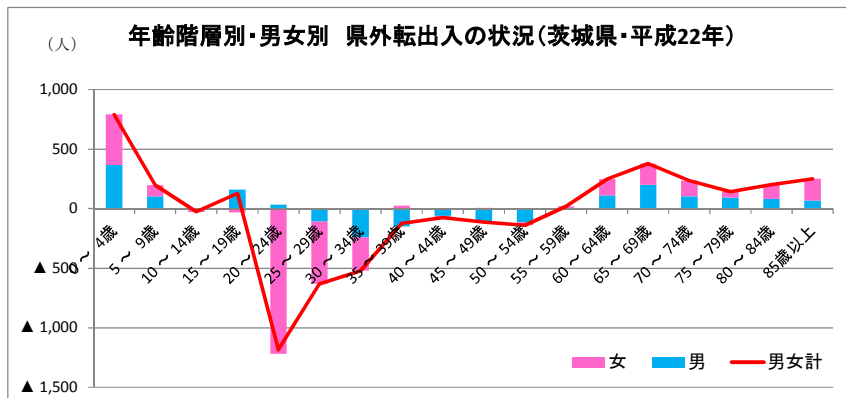
※茨城県統計課「常住人口調査」より

- 男性に比べて女性の方が転出超過の傾向にある。特に20歳代でその傾向が顕著であるとともに、増加傾向にある。社会減対策だけでなく自然減対策の観点からも、同世代の転出を抑制することが重要であると考えられる。
- また、2011年の震災直後は、0～9歳が転出超過に転じるとともに、20～39歳の転出超過数が大幅に増加するなど、大きく動向が変化している。

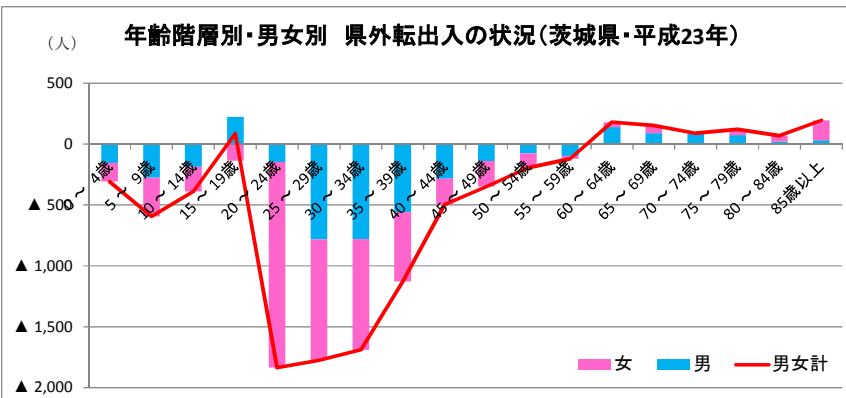
(2009(H21))



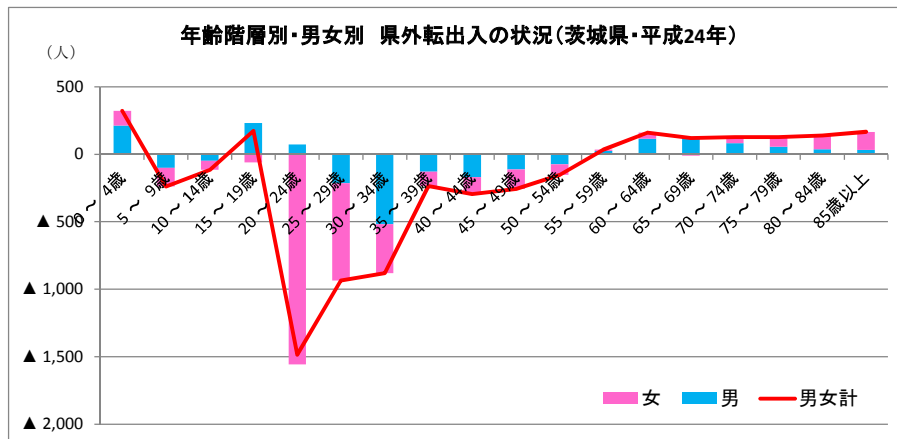
(2010(H22))



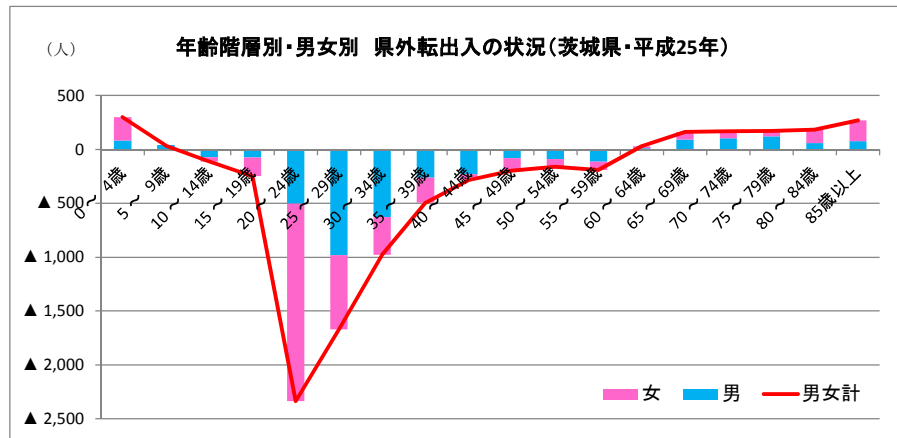
(2011(H23))



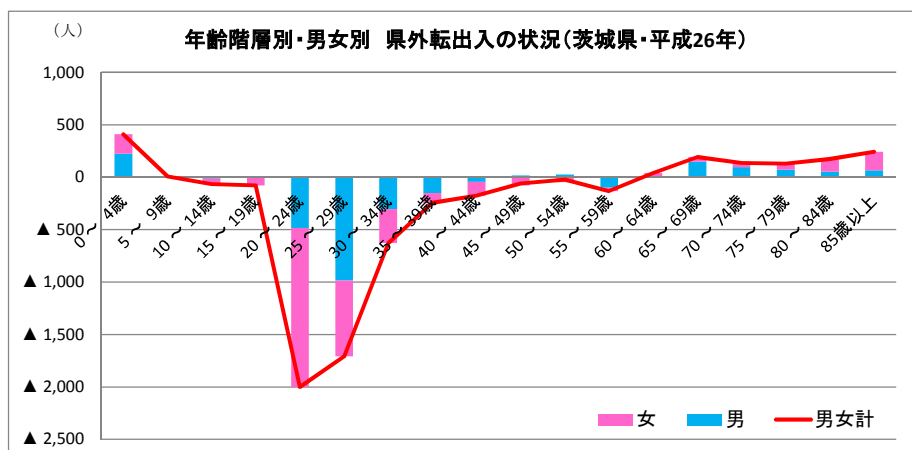
(2012 (H24))



(2013 (H25))



(2014 (H26))

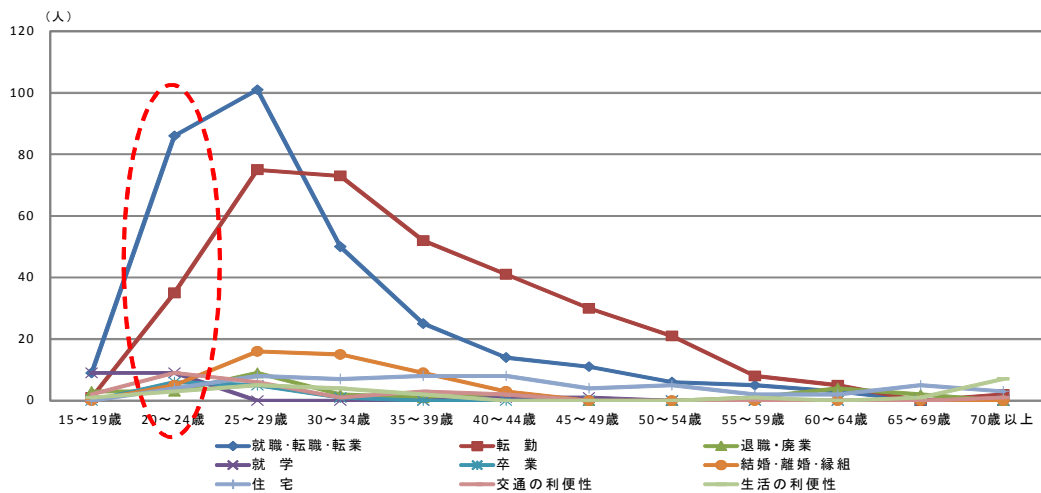


## 【参考2】本県の転出・転入理由

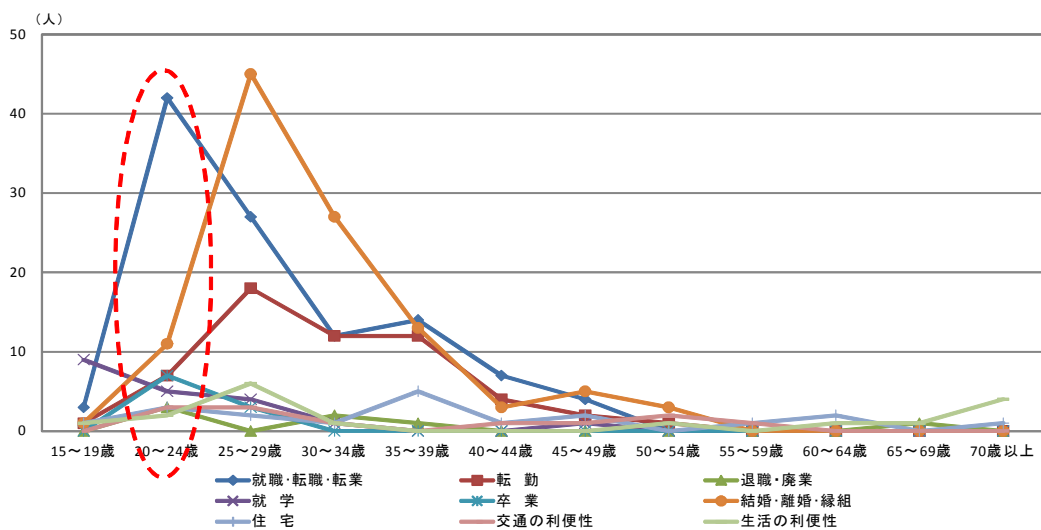
※茨城県統計課「市町村における住民の転入・転出理由に関するアンケート調査」より

- 平成26年9月に実施した調査の結果において、転出超過が最も大きい20～24歳の転出理由をみると、男性では「就職等」(86名)が最も多く、次いで「転勤」(35名)となっている。また、女性では、「就職等」(42名)が最も多く、次いで「結婚等」(11名)となっている。
- 20～24歳の男女とも、転出理由で最も多いのが「就職等」であり、同世代の転出抑制のためには、若者にとって魅力ある働く場をより県内に確保することが重要であることがうかがえる。

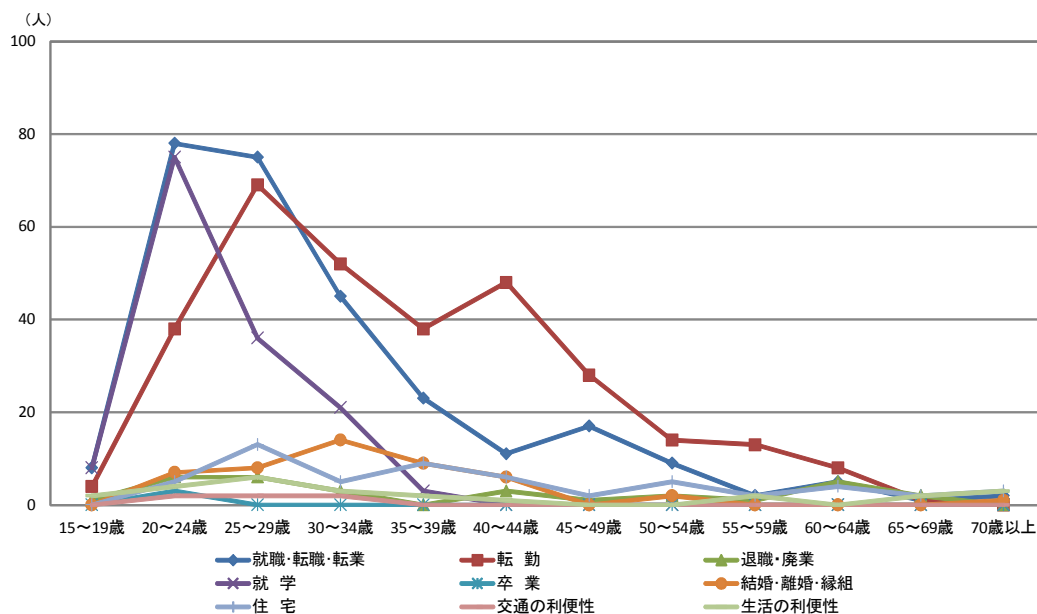
### (転出理由・男性)



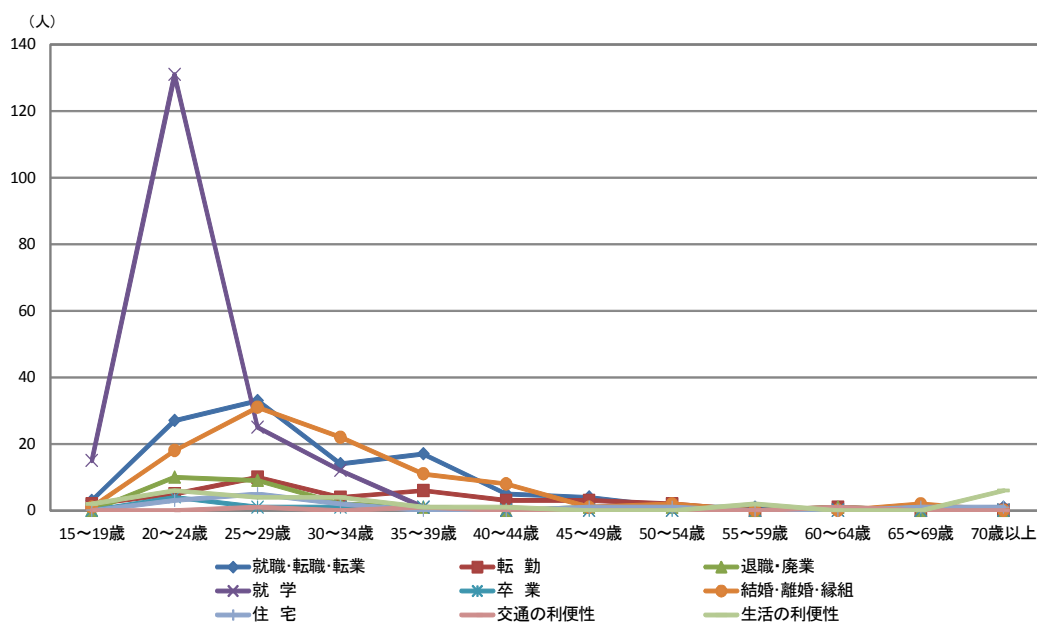
### (転出理由・女性)



(転入理由・男性)



(転入理由・女性)

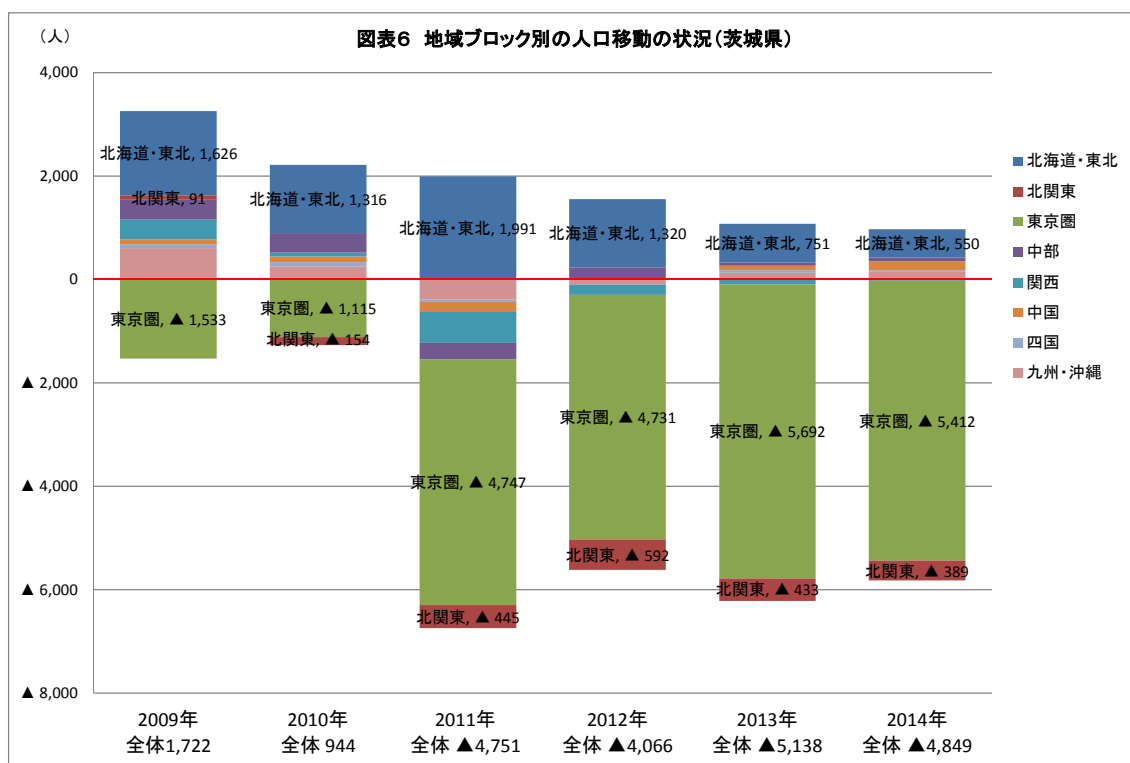


※「市町村における住民の転入・転出理由に関するアンケート調査」概要

- ・ 調査期間：H26.9.1~30（1か月間）
- ・ 調査対象市町村：常総市を除く県内市町村
- ・ 標本数：県外転出 1,689（期間中の転出数 4,598，回答率 36.7%）  
 県外転入 2,006（期間中の転入数 5,173，回答率 38.8%）

(5) 全国の地域ブロック別の人口移動の状況【図表6】

- 東京圏への転出傾向の割合がかなり高くなっている。また、北関東（栃木県及び群馬県）への転出傾向もみられる。
- 一方で、北海道・東北からは転入超過傾向にある。
- 転出超過の大部分を20～24歳の者が占めていること（図表5）の結果を合わせてみると、大学・短大等卒業後の県外への就職先の相当な部分を東京圏が占めていると考えられる。
- また、2011年の震災直後は、北海道・東北ブロックを除く全てのブロックへの転出超過となるとともに、震災以降は、東京圏への転出超過数が大幅に増加している。



※地域ブロックの区分は下記のとおり。  
 ・北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島  
 ・北関東：栃木、群馬  
 ・東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川  
 ・中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知  
 ・関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
 ・中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
 ・四国：徳島、香川、愛媛、高知  
 ・九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

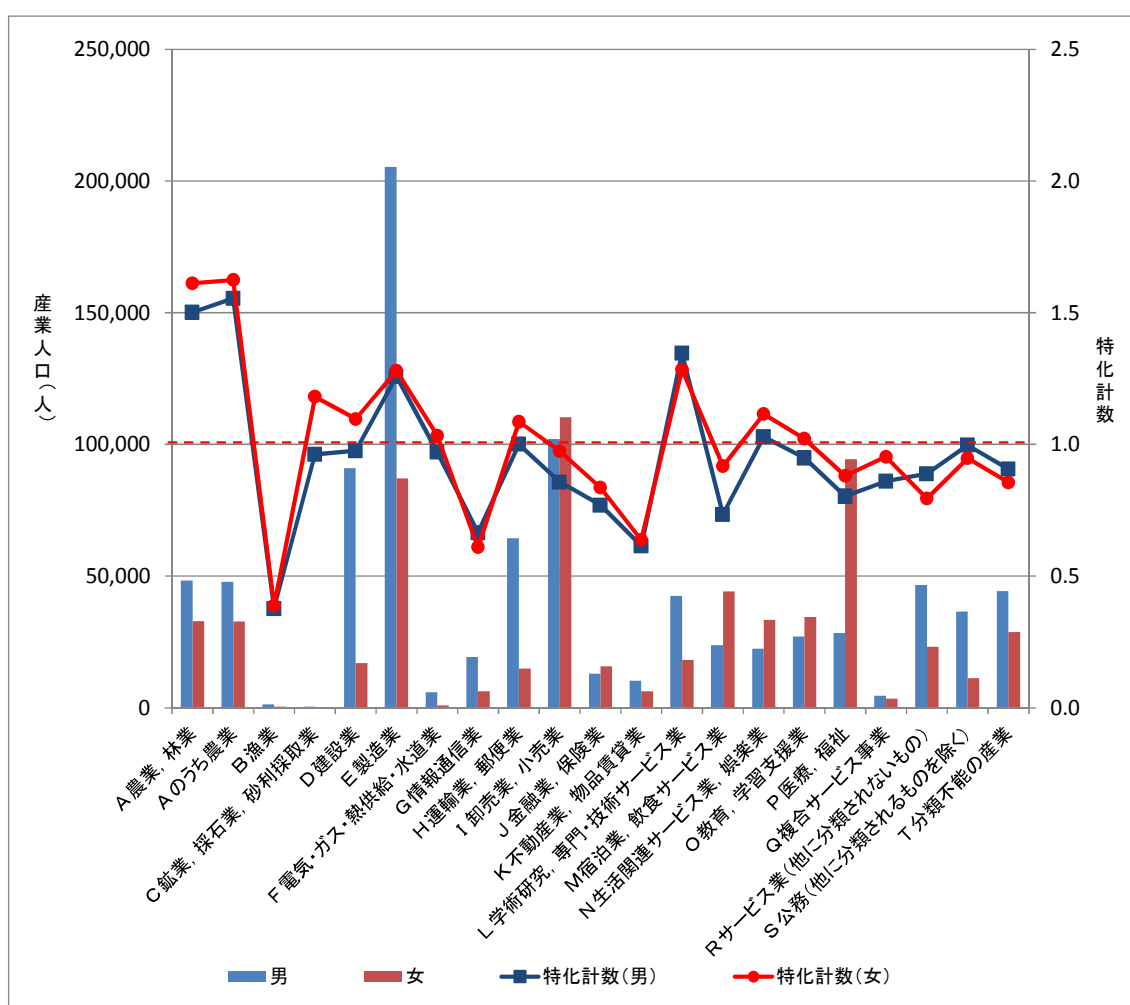
## (6) 産業別人口の状況

○ 男女別に産業別従業者数をみると、男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業の順に、女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業の順に多くなっている。

一方、特化計数をみると、農業、学術研究・専門技術サービス業、製造業が相対的に高い一方で、漁業、情報通信業、不動産業・物品賃貸業が相対的に低くなっている。

※X産業の特化計数=本県のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率

図表 男女別・産業別人口（平成22年・茨城県）

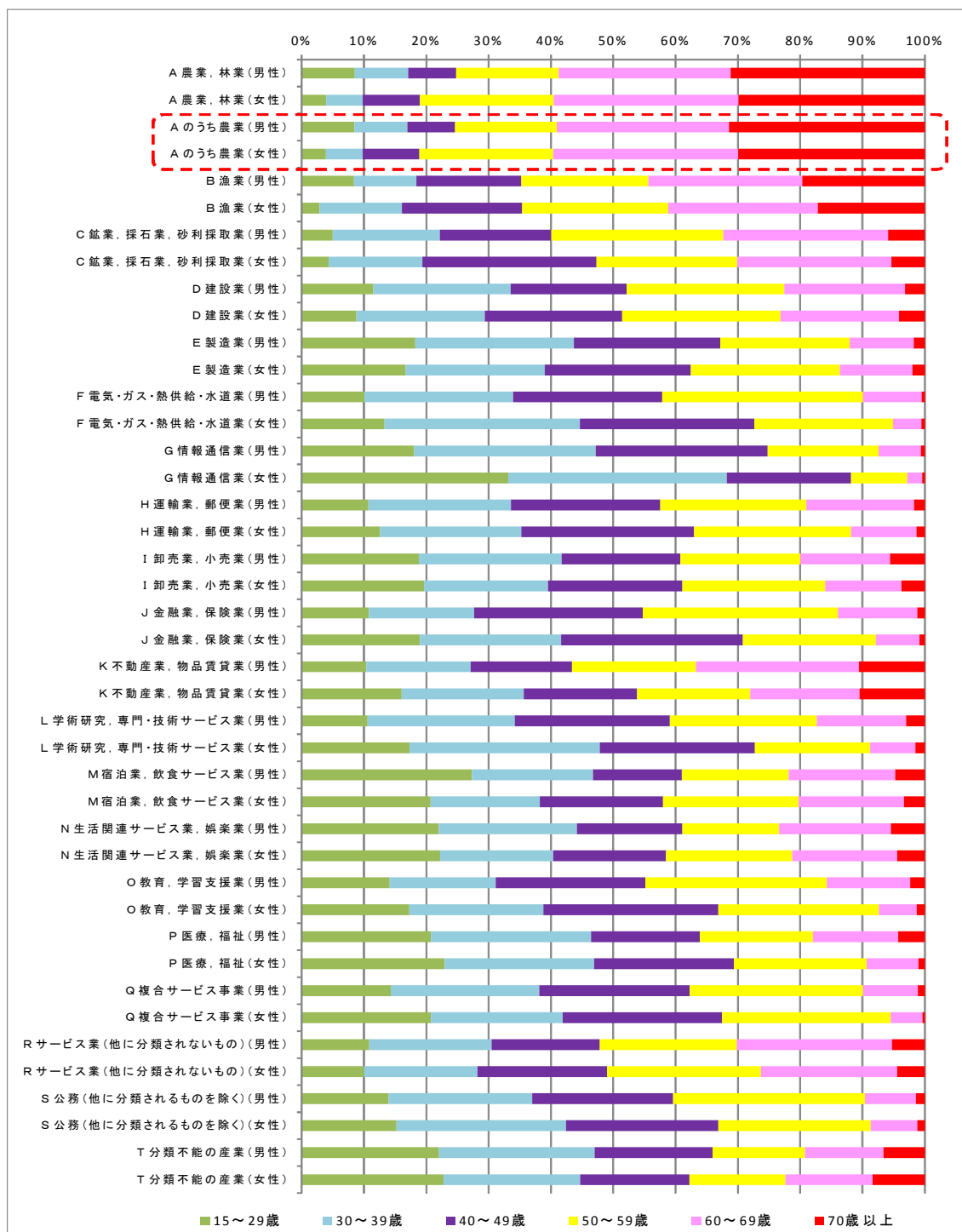


※総務省統計局「国勢調査（平成22年）」



- 産業別に、年齢階級別就業者数をみると、農業における60歳以上が男女とも6割近くを占め、高齢化が進んでいることがわかる。現在、就業者数において特化している農業においては、今後の高齢化の進展によって、急速に就業者数が減少する可能性が考えられる。

図表 年齢階級別・産業別人口（平成22年・茨城県）



※総務省統計局「国勢調査（平成22年）」

## 2 将来人口の推計と分析

### (1) 将来人口の推計

#### ア 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較【図表7】

##### 【社人研推計と日本創成会議推計の条件の違い】

- ・両者ともに、2010年を基準とし、2005年～2010年の人口動向を勘案して推計。
- ・両者の違いは、移動に関する仮定。

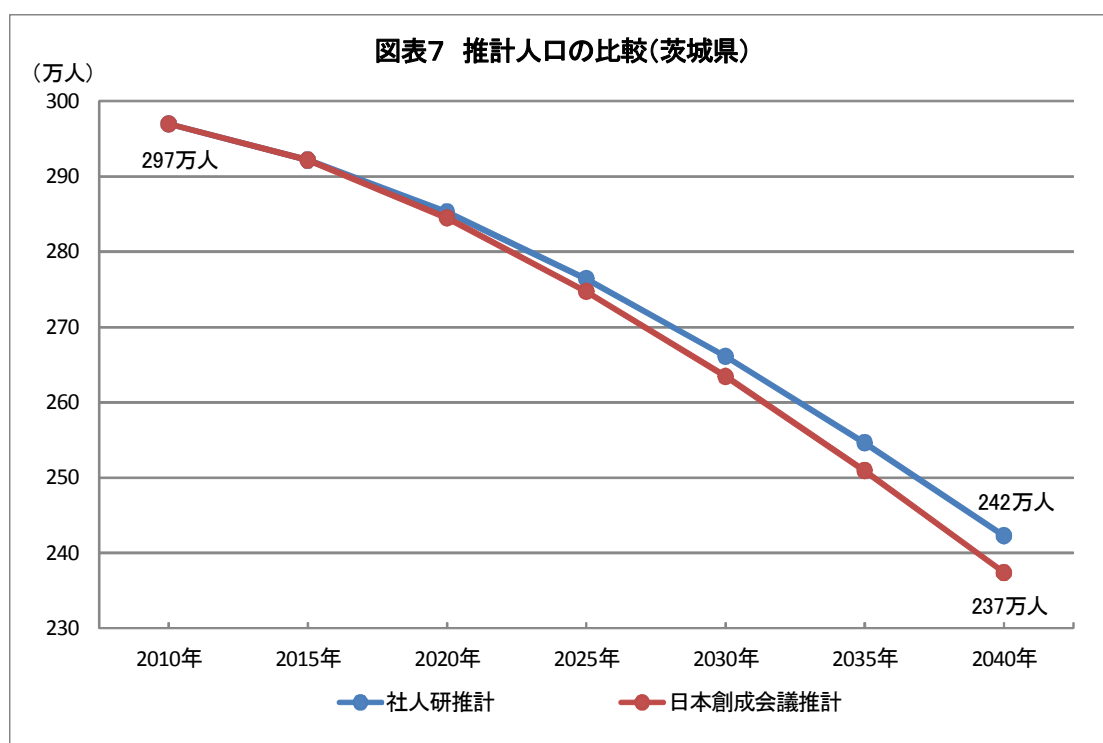
##### ○社人研

- ・移動率が2020年までに定率で0.5倍に縮小、その後はその値が2040年まで一定と仮定。

##### ○日本創成会議

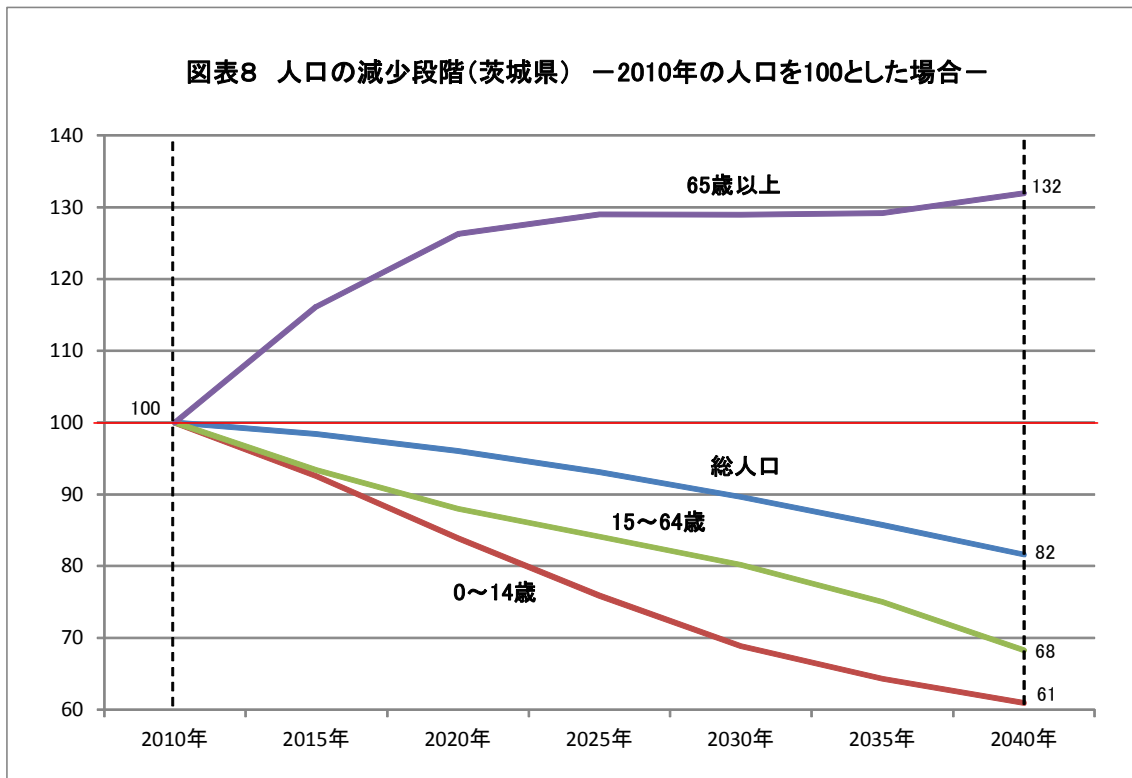
- ・移動率が縮小せずに、2040年まで同水準で推移すると仮定。

- 2040年の総人口は、社人研推計が242万人、日本創成会議推計が237万人となっており、5万人の差が生じている。
- 人口が転出超過基調にある本県においては、移動率が縮小しない仮定に基づく日本創成会議推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。



## イ 人口減少段階の分析【図表8～12】

- 人口減少段階は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。
- 社人研推計にあてはめると、本県は、44都道府県が属する「第1段階」に該当する。



図表9 茨城県の「人口減少段階」

単位：千人

	H22 (2010)年	H52 (2040)年	H22年を100と した場合の H52年の指数	人口 減少 段階
老年人口	668	882	132	1
生産年齢人口	1,902	1,297	68	
年少人口	400	244	61	

図表10 都道府県別 人口減少段階

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44都道府県)	北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県, 山梨県, 長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 鳥取県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県
第2段階 (3県)	秋田県, 島根県, 高知県

- 県内の市町村は、41市町村(93.2%)が「第1段階」に該当する。  
また、「第2段階」は行方市, 河内町の2市町(4.5%), 「第3段階」は  
は太子町の1町(2.3%)となる。

図表11 市町村別 人口減少段階(茨城県)

人口減少段階の区分	市町村名
第1段階 (41市町村)	水戸市, 日立市, 土浦市, 古河市, 石岡市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 笠間市, 取手市, 牛久市, つくば市, ひたちなか市, 鹿嶋市, 潮来市, 守谷市, 常陸大宮市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村, 美浦村, 阿見町, 八千代町, 五霞町, 境町, 利根町
第2段階 (2市町)	行方市, 河内町
第3段階 (1町)	太子町

図表12 人口減少段階別・人口規模別の市町村数の状況(茨城県)

	市町村の人口規模					合計
	10万人～	3万人 ～10万人	1万人 ～3万人	5千人 ～1万人	～5千人	
第1段階	8 ( 100.0 )	26 ( 96.3 )	6 ( 75.0 )	1 ( 100.0 )	- ( - )	41 ( 93.2 )
第2段階	- ( - )	1 ( 3.7 )	1 ( 12.5 )	- ( - )	- ( - )	2 ( 4.5 )
第3段階	- ( - )	- ( - )	1 ( 12.5 )	- ( - )	- ( - )	1 ( 2.3 )
合計	8 ( 100.0 )	27 ( 100.0 )	8 ( 100.0 )	1 ( 100.0 )	- ( - )	44 ( 100.0 )

※ 総人口が増加する見込みである市町村については、便宜的に「第1段階」に区分している。

## ウ 人口増減状況の分析【図表 13, 14】

- 社人研推計によると、2040年には、約3割の市町村において、2010年と比較して人口が70%以下(30%以上の人口減少)になるとされている。
- 人口減少率が高い地域は、主に県北地域や県南地域東部である。

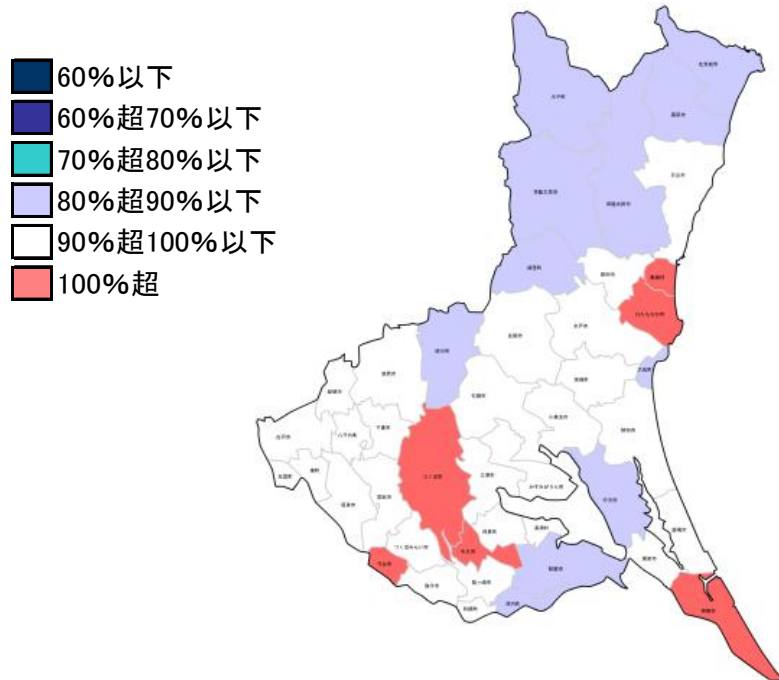
図表 13 人口増減状況(対2010年)別の市町村数の推移(茨城県)

2010年を 100とした指数	市町村数(割合)		
	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
100超	6 ( 13.6 )	4 ( 9.1 )	3 ( 6.8 )
90～100	27 ( 61.4 )	8 ( 18.2 )	4 ( 9.1 )
80～90	11 ( 25.0 )	20 ( 45.5 )	6 ( 13.6 )
70～80	- ( - )	11 ( 25.0 )	17 ( 38.6 )
60～70	- ( - )	1 ( 2.3 )	12 ( 27.3 )
60以下	- ( - )	- ( - )	2 ( 4.5 )
うち50以下	- ( - )	- ( - )	- ( - )
全体	44 ( 100.0 )	44 ( 100.0 )	44 ( 100.0 )

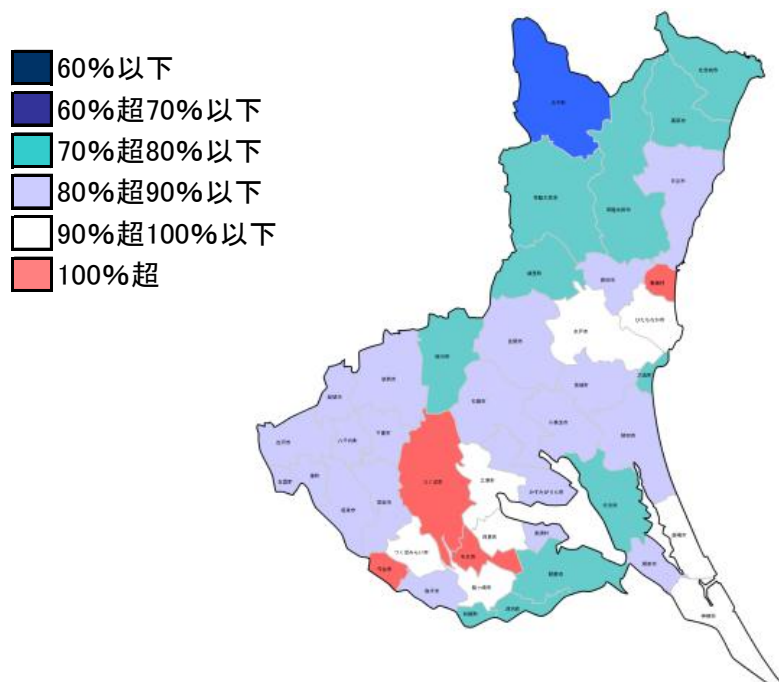
(市町村名表示)			
2010年を 100とした指数	市町村(割合)		
	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
100超	6 ( 13.6 ) 牛久市, つくば市, ひたちなか市, 守谷市, 神栖市, 東海村	4 ( 9.1 ) 牛久市, つくば市, 守谷市, 東海村	3 ( 6.8 ) つくば市, 守谷市, 東海村
90～100	27 ( 61.4 ) 水戸市, 日立市, 土浦市, 古河市, 石岡市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, 笠間市, 取手市, 鹿嶋市, 潮来市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, かすみがうら市, 銚田市, つくばみらい市, 小美玉市, 茨城町, 美浦村, 阿見町, 八千代町, 五霞町, 境町, 利根町	8 ( 18.2 ) 水戸市, 土浦市, 龍ヶ崎市, ひたちなか市, 鹿嶋市, 神栖市, つくばみらい市, 阿見町	4 ( 9.1 ) 水戸市, 牛久市, ひたちなか市, 神栖市
80～90	11 ( 25.0 ) 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 常陸大宮市, 稲敷市, 桜川市, 行方市, 大洗町, 城里町, 大子町, 河内町	20 ( 45.5 ) 日立市, 古河市, 石岡市, 結城市, 下妻市, 常総市, 笠間市, 取手市, 潮来市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, かすみがうら市, 銚田市, 小美玉市, 茨城町, 美浦村, 八千代町, 五霞町, 境町	6 ( 13.6 ) 土浦市, 結城市, 龍ヶ崎市, 鹿嶋市, つくばみらい市, 阿見町
70～80	- ( - )	11 ( 25.0 ) 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 常陸大宮市, 稲敷市, 桜川市, 行方市, 大洗町, 城里町, 美浦村, 利根町	17 ( 38.6 ) 日立市, 古河市, 石岡市, 下妻市, 常総市, 笠間市, 取手市, 潮来市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, かすみがうら市, 銚田市, 小美玉市, 茨城町, 八千代町, 境町
60～70	- ( - )	1 ( 2.3 ) 大子町	12 ( 27.3 ) 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 常陸大宮市, 稲敷市, 桜川市, 行方市, 大洗町, 城里町, 美浦村, 五霞町, 利根町
60以下	- ( - )	- ( - )	2 ( 4.5 ) 大子町, 河内町
うち50以下	- ( - )	- ( - )	- ( - )
全体	44 ( 100.0 )	44 ( 100.0 )	44 ( 100.0 )



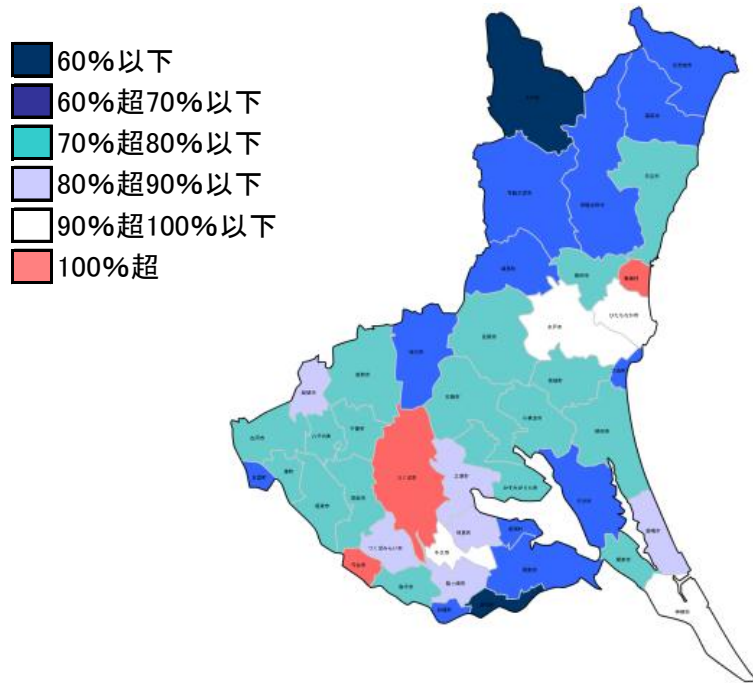
図表 14-1 2010年の総人口を100とした時の「2020年」の市町村の総人口指数



図表 14-2 2010年の総人口を100とした時の「2030年」の市町村の総人口指数



図表 14-3 2010年の総人口を100とした時の「2040年」の市町村の総人口指数





## (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### 【シミュレーション1】

- ・社人研推計をベースに、合計特殊出生率が2030年までに2.1（人口置換水準）まで上昇すると仮定。

### 【シミュレーション2】

- ・シミュレーション1をベースに、社会移動がゼロ（転入・転出数が同数）で推移すると仮定。

- ・社人研推計とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができる。
- ・シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができる。

### 【自然増減の影響度】

- ・「シミュレーション1の2040年の総人口／社人研推計の2040年総人口」の数値に応じて、以下の5段階で整理。

「1」＝100%未満，「2」＝100%～105%未満，

「3」＝105%～110%未満，「4」＝110%～115%未満，

「5」＝115%以上

### 【社会増減の影響度】

- ・「シミュレーション2の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年総人口」の数値に応じて、以下の5段階で整理。

「1」＝100%未満，「2」＝100%～110%未満，

「3」＝110%～120%未満，「4」＝120%～130%未満，

「5」＝130%以上

- 本県は、自然増減の影響度が「3（影響度105%～110%）」，社会増減の影響度が「2（影響度100%～110%）」となっており，出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策の双方の取り組みが，人口減少度合いを抑えること，さらには歯止めをかける上で効果的である。

なお，この分析による都道府県単位での自然増減と社会増減の影響度は，あまりバラツキは見られない。【図表15，16】

図表 15 自然増減，社会増減の影響度（茨城県）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	・ シミュレーション1の2040年推計人口 = 2,585,474 (人) ・ 社人研推計の2040年推計人口 = 2,422,723 (人) → 2,585,474 (人) / 2,422,723 (人) = <u>106.7%</u>	3
社会増減の影響度	・ シミュレーション2の2040年推計人口 = 2,639,241 (人) ・ シミュレーション1の2040年推計人口 = 2,585,474 (人) → 2,639,241 (人) / 2,585,474 (人) = <u>102.1%</u>	2

図表16 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
(全国：都道府県表示)

		自然増減の影響度(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040)	1	- (-)	1 (2.1%) 兵庫県	9 (19.1%) 宮城県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 愛知県, 滋賀県, 大阪府, 福岡県	1 (2.1%) 京都府	- (-)	11 (23.4%)
	2	- (-)	1 (2.1%) 沖縄県	30 (63.8%) 岩手県, 山形県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県, 山梨県, 長野県, 岐阜県, 静岡県, 三重県, 奈良県, 和歌山県, 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県, 佐賀県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県	1 (2.1%) 北海道	- (-)	32 (68.1%)
	3	- (-)	- (-)	4 (8.5%) 青森県, 秋田県, 福島県, 長崎県	- (-)	- (-)	4 (8.5%)
	4	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	5	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	総計	- (-)	2 (4.3%)	43 (91.5%)	2 (4.3%)	- (-)	47 (100.0%)

○ 一方で，自然増減や社会増減の影響度は，市町村ごとにみると多様である。自然増減の影響度については，「3（影響度105～110%）」の市町村が多く，出生率の上昇につながる施策に適切に取り組むことが，人口減少度合いを抑えること，さらには歯止めをかける上で効果的である。

※県内市町村の「社会増減の影響度」は、「自然増減の影響度」と同分類で整理。

【県内市町村の社会増減の影響度】

「1」=100%未満, 「2」=100%~105%未満, 「3」=105%~110%未満,  
「4」=110%~115%未満, 「5」=115%以上

○ なお、利根町、大洗町、常陸太田市、城里町、五霞町、河内町は、自然増減の影響度が「4（影響度 110~115%）」となっている。これらの市町は、現状では極めて低い出生率となっており、出生率の上昇につながる施策に適切に取り組み、シミュレーション1のように出生率が上昇すれば、社人研の推計人口よりも、将来の総人口が10%から15%多くなる効果がある。

○ また、社会増減の影響度については、16市町村が「4（影響度 110~115%）」または「5（影響度 115%以上）」となっており、主に県北地域、県西地域の市町村となっている。現状では相当の人口流出となっており、人口の社会増をもたらす施策に適切に取り組み、シミュレーション2のように社会移動が均衡すれば、社人研の推計人口よりも将来の総人口が10%から15%以上多くなる効果がある。【図表17】

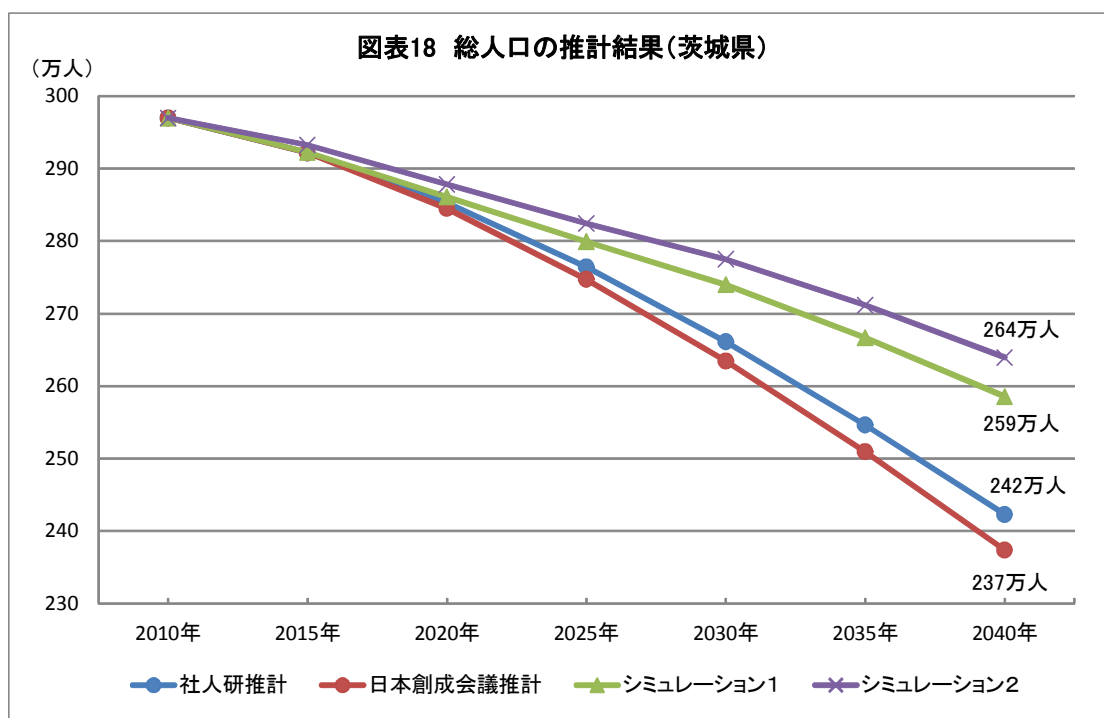
図表17 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
(茨城県：市町村表示)

	自然増減の影響度(2040)					総計	
	1	2	3	4	5		
社会増減の影響度 (2040)	1	- (-)	4 (9.1%) 牛久市, 鹿嶋市, 守谷市, 東海村	6 (13.6%) 水戸市, 龍ヶ崎市, つくば市, ひたちなか市, 神栖市, 茨城町 (県央地域:平均)	- (-)	- (-)	10 (22.7%)
	2	- (-)	1 (2.3%) つくばみらい市	6 (13.6%) 土浦市, 結城市, 取手市, 那珂市, 銚田市, 阿見町 (県:平均) (鹿行地域:平均) (県南地域:平均)	1 (2.3%) 利根町	- (-)	8 (18.2%)
	3	- (-)	- (-)	9 (20.5%) 古河市, 石岡市, 常総市, 笠間市, 潮来市, 坂東市, かすみ, がうら市, 小美玉市, 八千代町 (県西地域:平均)	1 (2.3%) 大洗町	- (-)	10 (22.7%)
	4	- (-)	- (-)	5 (11.4%) 日立市, 下妻市, 常陸大宮市, 筑西市, 境町 (県北地域:平均)	3 (6.8%) 常陸太田市, 城里町, 五霞町	- (-)	8 (18.2%)
	5	- (-)	- (-)	7 (15.9%) 高萩市, 北茨城市, 稲敷市, 桜川市, 行方市, 大子町, 美浦村	1 (2.3%) 河内町	- (-)	8 (18.2%)
	総計	- (-)	5 (11.4%)	33 (75.0%)	6 (13.6%)	- (-)	44 (100.0%)

- 出生率が上昇した場合には、2040年には総人口が259万人（シミュレーション1）、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、2040年に総人口が264万人（シミュレーション2）になると推計される。

【図表18】

- 社人研推計に比べると、それぞれ17万人、22万人多くなることがわかる。



### (3) 人口構造の分析

- 社人研推計，シミュレーション1，2の2010年と2040年の比較において，総人口で見るといずれも減少するが，年齢3区分別にみると異なる傾向がみられる。
- 65歳以上人口は，社人研推計とシミュレーション1，2の間で大きな差はみられないが，大きく異なるのは，0～14歳人口である。0～14歳人口の減少率は，社人研推計と比較して，シミュレーション1において小さくなり，シミュレーション2においては，さらに小さくなる。
- 0～4歳人口は，社人研推計と比較して，シミュレーション2においては増加に転じる。
- 年少人口の増加は，高齢化率の抑制をもたらすとともに，将来の母親人口の増加につながることから将来の人口増加が期待できる。

【図表 19， 20】

図表19 推計結果ごとの人口増減率(茨城県)

単位:千人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	2,970	400	122	1,902	668	347
2040年	社人研推計	2,423	244	77	1,297	882	217
	シミュレーション1	2,585	373	120	1,331	882	221
	シミュレーション2	2,639	394	128	1,367	879	234
	日本創成会議推計	2,374	235	74	1,264	874	205

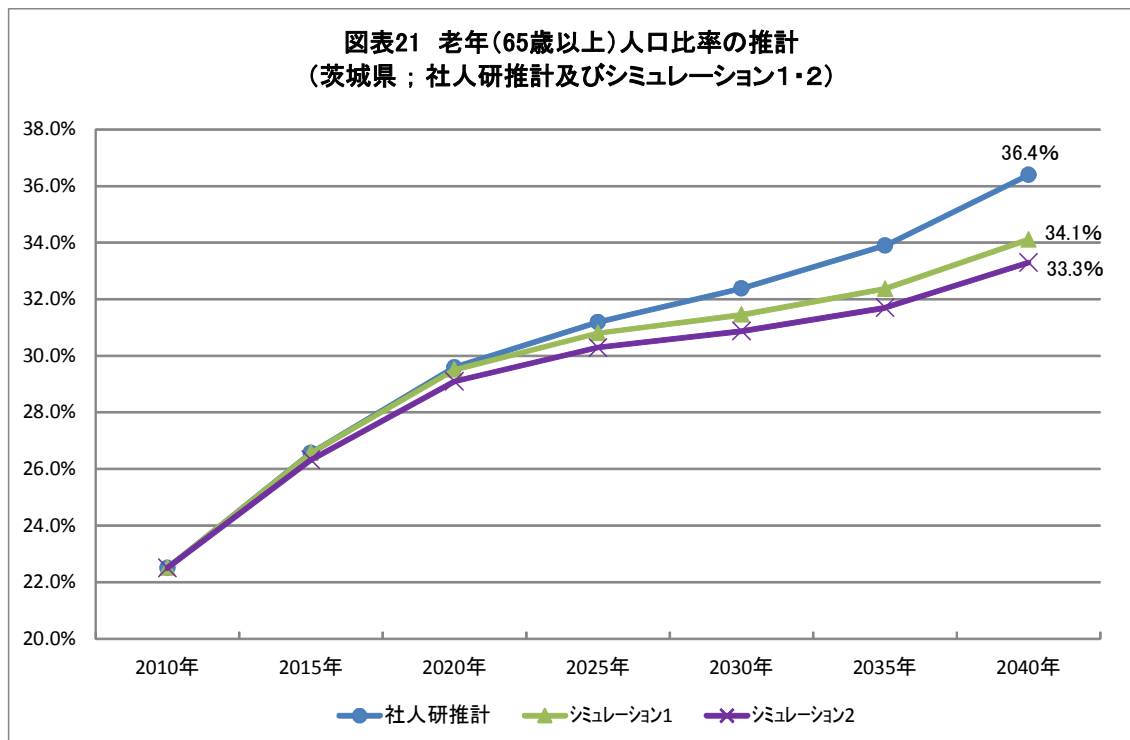
		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年 →2040年 増減率	社人研推計	-18.4%	-39.1%	-37.2%	-31.8%	32.0%	-37.3%
	シミュレーション1	-12.9%	-6.8%	-1.9%	-30.0%	32.0%	-36.3%
	シミュレーション2	-11.1%	-1.6%	4.4%	-28.1%	31.5%	-32.4%
	日本創成会議推計	-20.1%	-41.2%	-39.9%	-33.5%	30.8%	-40.8%

図表20 2010年から2040年までの総人口・年齢3区分別人口比率  
(茨城県；社人研推計及びシミュレーション1・2)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研推計	総人口(万人)	297	292	285	276	266	255	242
	年少人口比率	13.5%	12.7%	11.8%	11.0%	10.3%	10.1%	10.1%
	生産年齢人口比率	64.0%	60.8%	58.7%	57.8%	57.3%	56.0%	53.6%
	65歳以上人口比率	22.5%	26.6%	29.6%	31.2%	32.4%	33.9%	36.4%
	75歳以上人口比率	10.7%	12.4%	14.6%	17.8%	20.0%	20.7%	21.2%
シミュレーション1	総人口(万人)	297	292	286	280	274	267	259
	年少人口比率	13.5%	12.7%	12.0%	12.1%	12.9%	13.9%	14.4%
	生産年齢人口比率	64.0%	60.8%	58.5%	57.1%	55.6%	53.8%	51.5%
	65歳以上人口比率	22.5%	26.6%	29.5%	30.8%	31.5%	32.4%	34.1%
	75歳以上人口比率	10.7%	12.4%	14.6%	17.6%	19.4%	19.8%	19.8%
シミュレーション2	総人口(万人)	297	293	288	282	277	271	264
	年少人口比率	13.5%	12.7%	12.1%	12.3%	13.2%	14.3%	14.9%
	生産年齢人口比率	64.0%	61.0%	58.8%	57.4%	55.9%	54.0%	51.8%
	65歳以上人口比率	22.5%	26.3%	29.1%	30.3%	30.9%	31.7%	33.3%
	75歳以上人口比率	10.7%	12.2%	14.3%	17.2%	19.0%	19.3%	19.2%

○ 老年人口（65歳以上）比率は、社人研推計及びシミュレーション1，2においても上昇を続ける。ただし、シミュレーション1，2においては、人口構造の高齢化抑制の効果が現れ、老年人口比率が低くなっている。

【図表 21】



### 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- 人口減少による経済，産業，構造などへの影響について分析・考察等を追加予定

#### 4 まとめ

- 本県では、高度経済成長期の大規模プロジェクトなどを背景とした転入数の増加により総人口が増加したが、オイルショックやバブル崩壊などの経済低迷、都心の地価下落により都心回帰傾向が強まったことにより転入数が減少し、1999年には社会減となった。
- 1999年以降、社会減が続いたが、つくばエクスプレス沿線開発や企業立地の効果等により、2009年には社会増に転じるとともに、震災前4年間の計でも社会増になったところであるが、2011年の東日本大震災・福島第一原子力発電所事故以降は、大幅な社会減となり、震災前後で大きく動向が変化している。
- 本県からの転出先としては東京圏が多く、また、若年女性の転出超過が大きい。このような傾向は、本県の社会減対策のみならず自然減対策の観点からも大きな問題であると同時に、出生率が低い東京圏への若年者の転出は、日本全体の人口減少対策にとっても大きな問題である。
- 転出超過数に占める20～24歳の割合が高いことから、大学等の卒業を機に東京圏をはじめとする県外へ就職する者が多いことが考えられる。
- 出生数が減少していることから、母親世代の人口が減少していることに加え、低出生率が継続しているため、出生数の減少がさらに進行している。一方で、老年人口の中での高齢化が進んでいることから、死亡数が増加している。
- 社人研による人口推計においては、直近の人口動向を勘案して推計がなされており、転出超過傾向による社会減と、出生数の減少と死亡数の増加による自然減が相まって進む見通しとなっている。
- 2040年時点における本県の総人口は、社人研推計が242万人とされており、移動率が縮小しない仮定に基づく日本創成会議推計では、人口が転出超過基調にある本県においては、社人研推計より5万人少ない237万人とされている。
- また、出生率が2.1に上昇すると仮定した場合には259万人（シミュレーション1）、出生率が2.1に上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には264万人（シミュレーション2）になると推計された。このことから、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策の双方の取り組みが、人口減少に歯止めをかける上で効果的であることが分かる。
- 今後は、出生率の上昇につながるよう若い世代の経済的安定を図るなど住民の結婚や出産、子育てに関する希望を満たすための施策を講じていく必要がある。また、併せて、企業誘致などにより働く場を確保するとともに、本県へのU I Jターンや地元就職の希望を満たし、社会増減を東日本大震災以前の状況に戻せるよう施策を講じて行く必要がある。



## Ⅱ 人口の将来展望

### 1 将来展望に必要な調査・分析

- 住民の結婚・出産等に関する意識や希望，地方移住の現状や希望，大学・高校等卒業後の地元就職の現状や希望などについての調査・分析結果等を追加予定

#### 【現在，県で実施している調査の内容】

- ・地方移住の現状や希望（本県へのU I Jの可能性など）
- ・大学・高校等卒業後の地元就職の現状や希望（進学・就職に求めるものなど）

※住民の結婚・出産等に関する意識については，国が実施し，県に結果を提供予定

### 2 目指すべき将来の方向

- 人口の現状分析や将来展望に必要な調査・分析の結果等を踏まえ，目指すべき将来の方向性や住民の希望を実現するための基本的な施策の方向性を提示する予定

#### 【総合戦略（案）の「政策の基本目標」】

- ・本県における安定した雇用の創出
- ・本県への新しいひとの流れをつくる
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・時代にあった地域をつくり，安心な暮らしを守るとともに，地域と地域を連携する

#### 【国の長期ビジョンにおける目指すべき将来の方向と基本的視点】

- ・目指すべき将来の方向  
将来にわたって『活力ある日本社会』を維持する
- ・基本的視点
  - ①「東京一極集中」を是正する
  - ②国民の希望の実現に全力を注ぐ
  - ③若い世代の就労・結婚・子育ての希望に応える

### 3 人口の将来展望

- 自然増減（出生等）に関する仮定と社会増減（移動）に関する仮定を設定し，それが実現した場合の総人口等の見通しを示す。

#### 【仮定の設定方法（案）】

- ・自然増減：合計特殊出生率（希望の子ども数などから設定）
- ・社会増減：移動率（U I Jの希望，進学・就学希望などから設定）